

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日
東

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所
コード番号 8708 URL <http://www.aizawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 基彌
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 齋藤 孝三 (TEL) 03(3272)3119
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,081	41.3	15,949	41.4	4,356	144.7	5,310	200.9	8,730	377.1
25年3月期	11,377	34.5	11,281	35.4	1,780	—	1,764	—	1,829	—

(注) 包括利益 26年3月期 8,758百万円(15.2%) 25年3月期 7,604百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	201.98	—	18.3	6.7	27.1
25年3月期	40.94	—	4.5	2.7	15.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	86,371	51,447	59.6	1,190.22
25年3月期	73,151	43,928	60.1	1,016.27

(参考) 自己資本 26年3月期 51,447百万円 25年3月期 43,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△6,269	3,841	4,590	11,137
25年3月期	△804	185	△2,134	9,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	13.00	15.00	648	36.6	1.7
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,729	19.8	3.6
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）八幡証券株式会社、除外 1社（社名）—

(注) 詳細は添付資料16ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	49,525,649株	25年3月期	49,525,649株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,300,431株	25年3月期	6,300,291株
③ 期中平均株式数	26年3月期	43,225,293株	25年3月期	44,699,124株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,687	31.8	14,550	31.7	3,695	138.0	4,599	162.3	7,644	320.0
25年3月期	11,146	33.3	11,049	34.1	1,552	—	1,753	—	1,819	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	176.85	—
25年3月期	40.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	84,000	50,113	59.7	1,159.35	577.0
25年3月期	73,087	43,966	60.2	1,017.15	630.6

(参考) 自己資本 26年3月期 50,113百万円 25年3月期 43,966百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報(平成26年3月期 連結決算資料)	18
(1) 受入手数料	18
(2) トレーディング損益	18
(3) 連結損益計算書の四半期推移	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
6. 補足情報(平成26年3月期 個別決算資料)	25
(1) 受入手数料	25
(2) トレーディング損益	25
(3) 株式売買高(先物取引等除く)	26
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	26
(5) 自己資本規制比率	26
(6) 損益計算書の四半期推移	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における世界経済は、米国の個人消費や雇用など実体経済の回復、ドイツ、イギリスを中心とした欧州企業の業績改善など底堅く推移したものの、アルゼンチンの通貨ペソの急落により、テーパリングの影響を懸念する見方が広がりました。国内経済は、安倍政権の経済政策を受けて企業業績や個人消費の改善がみられることに加え、東京オリンピックの開催決定など景気回復に向けた動きが続いております。

株式市場は、日経平均株価で4月1日の終値12,135円02銭から、安倍政権による経済政策、日銀による大胆な金融政策により上昇しました。その後、米国における量的緩和の早期縮小への見方が強まり投資家にリスクを回避する動きが広がりましたが、東京オリンピックが開催決定したことによる国内景気の持続期待から上昇基調となり、11月以降、米国の景気回復を示す経済指標の増加や12月の米連邦公開市場委員会にて量的金融緩和政策第3弾（QE3）縮小開始が決定されると円安ドル高も進行し、大納会に日経平均株価は当期最高値の16,291円31銭まで上昇しました。1月以降は、テーパリングの影響懸念や消費税引き上げを前に日銀が追加緩和に動く期待が低いことから下落後、一進一退となり、日経平均株価は前年同期比19.6%上昇となる終値14,827円83銭で取引を終了しております。

投資信託につきましては、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当期末に80兆1,638億円となり、前期末から7兆5,323億円増加いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は7兆5,902億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が5兆6,069億円の増加、公社債投信が1兆9,253億円の増加、MMFが1,854億円の増加となり、株式投信の増加が投資信託全体の純資産額増加の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。当連結会計年度における主な施策は次のとおりです。

- ・経営革新等支援機関の認定
- ・八幡証券株式会社の完全子会社化
- ・米国株国内店頭取引の開始
- ・インターネット取引(ブルートレード)システムの刷新
- ・アジア株式の販売強化
- ・個人投資家向けIRイベントへの積極参加
- ・取引所やマネー誌と協同でのセミナーの実施
- ・NISA口座獲得に向けての各種キャンペーンの実施

以上のような諸施策を実行した結果、株式委託手数料を中心とする受入手数料、外国株式の取扱いによる為替差益及び米国株国内店頭取引や外国債券の売買益を中心としたトレーディング損益ともに増加し、営業収益は160億81百万円（前年度比41.3%増）、営業利益は43億56百万円（同144.7%増）、経常利益は53億10百万円（同200.9%増）、当期純利益は87億30百万円（同377.1%増）となりました。

当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりです。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は、114億86百万円(前年度比81.1%増)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 委託手数料

委託手数料は国内株式売買代金の増加により、91億88百万円(同90.5%増)と増加になりました。

(ロ) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、大型案件が減少し41百万円(同40.9%減)となりました。

(ハ) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の増加等により14億39百万円(同68.7%増)となりました。

(ニ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の取扱いによる信託報酬の増加等により、8億16百万円(同37.0%)となりました。

②トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、35億11百万円(同20.2%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 株券

米国株国内店頭取引の取扱い開始等により、トレーディング損益(株券)は9億53百万円(同823.3%増)となりました。

(ロ) 債券

外国債券の取扱いの減少等により、9億2百万円(同47.0%減)となりました。

(ハ) その他

外国株式取引の減少による為替差益等の減少により、16億55百万円(同36.1%減)となりました。

③金融収支

金融収益は信用取引貸付金が増加傾向にあったことから7億1百万円(同73.2%増)、金融費用は信用取引借入金の増加等により1億31百万円(同36.4%増)となりました。これにより、金融収支は5億69百万円(同84.7%増)となりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は株式市場の活況による取引関係費の増加、八幡証券株式会社連結による人件費の増加等により、115億92百万円(同22.0%増)となりました。

⑤営業外損益

営業外収益は受取配当金2億68百万円、投資事業組合運用益5億33百万円等により9億59百万円となりました。営業外費用は和解金3百万円等により5百万円となりました。これにより営業外損益は9億54百万円となりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益37億42百万円、負ののれん発生益7億11百万円により44億53百万円となりました。特別損失は金融商品取引責任準備金繰入れ49百万円等により77百万円となりました。これにより特別損益は43億75百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は863億71百万円と、前連結会計年度末に比べ132億19百万円の増加となりました。主な要因は、信用取引資産90億22百万円の増加、現金・預金20億31百万円の増加によるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は349億23百万円と、前連結会計年度末に比べ57億円の増加となりました。主な要因は、短期借入金60億円の増加、預り金27億41百万円の増加によるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は514億47百万円と前連結会計年度末に比べ75億19百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金73億4百万円の増加によるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ20億31百万円増加し、111億37百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は62億69百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上、信用取引資産の増加、信用取引負債の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は38億41百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入、投資事業組合からの分配による収入、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は45億90百万円となりました。これは主に短期借入金の増加、配当金の支払いによるものです。

⑤ 次期の見通し

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、中期的な収益動向を勘案したうえで財務体質の強化を図り、内部留保の充実に努めるとともに安定的かつ高水準の利益還元を継続的に行うことにあります。

この方針に基づき、平成26年3月期の期末配当を1株につき20円といたします。

これにより、当期の1株あたりの配当金は、中間配当20円、期末配当20円の合計40円となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」を経営理念とし、お客様から信頼され、選ばれる存在であり続けるために、企業規模ではなく、お客様に提供する価値の大きさを評価される企業を目指しております。

その実現のために、「高いレピュテーションを勝ち取る」、「お客様に喜ばれる営業」、「社員一人一人が仕事の喜びを得る」の3つの経営姿勢と、「営業力の強化（魂のこもった営業）」、「アジア株取引」、「ソリューションビジネス」の3つの営業戦略を柱として、当社グループの全てのステークホルダーに価値ある成果を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中長期的な成長の実現のための積極的な取り組みと財務の健全性とのバランスを図るため、財務健全性の指標である自己資本規制比率に留意しております。

また、営業基盤の拡大と安定的収益源の確保のために預り資産の増加、特にアジア株式を中心とした外国株式の増加に注力して取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経済と社会の成熟化や少子高齢化の進展等に伴い、現代日本におけるお客様の資産運用に対するニーズは、多様化の一途を辿っています。金融商品取引業者に求められるサービスも、多様な金融商品の提供や資産運用に関するアドバイスにとどまらず、相続や事業承継といった、お客様固有の問題に対するソリューションのご提案にまで広がっています。

当社グループでは、このようなお客様のニーズに対応し、中長期的な成長を実現するため「営業力の強化（魂のこもった営業）」、「外国株（アジア株式）」、「ソリューションビジネス」を営業戦略の3つの柱としております。

① 営業力の強化（魂のこもった営業）

お客様のニーズの多様化に対応し、お客様によりよいサービスの提供を行うために営業力の強化に取り組んでおります。営業員がお客様から信頼され、付加価値の高いサービスを提供することで「お客様との共存共栄」を実践してまいります。

② 外国株（アジア株式）

当社グループは平成12年8月に香港、韓国、台湾の3市場の取り扱いを開始して以来、成長著しいASEAN諸国などアジア12市場の株式を取り扱っております。また、アジア株式に限らず、平成25年7月より米国株式の国内店頭取引を開始し、外国株ラインナップを強化いたしました。特定の市場だけでなく、複数の市場を跨る外国株取引は、アジアを中心に多くの国や地域の株式を取り扱う当社ならではの特色であり、世界の市況動向に応じたタイムリーで柔軟な営業戦略の採択が可能だけでなく、株価下落に伴う資金流出を防ぎ、収益安定化を実現するための有効な手立てでもあります。今後もこうした当社ならではの強みを更に伸ばすべく、投資リサーチセンターによる情報収集力の強化と、中国をはじめとするアジア各国でのアライアンス拡大を図ってまいります。また、新たな取引市場の開拓についても、継続的に検討してまいります。

③ ソリューションビジネス

多くのお客様が抱えておられる「相続」や「事業承継」といったお悩みに対して、当社では外部専門家集団と連携し、富裕層に絞らず、すべてのお客様を対象に、個別相談などを通じて、これらのお悩みを総合的に解決し喜んでいただくサービスをご提供しております。さらに、当社は平成25年4月26日に関東財務局及び関東経済産業局より、「中小企業経営力強化支援法」に基づく「経営革新等支援機関」に、金融商品取引業者として初めて認定されました。これにより、事業主のお客様には、相続、事業承継に留まらず、資金調達、販路拡大、M&A、更には当社の特長であるアジアを中心とした海外進出支援も含め、あらゆる経営課題に対して、オーダーメイドソリューションをご提供するなど、個人・法人いずれの側面からも多様なサービスをご提供してまいります。

以上、3つの営業戦略を有機的に結合させることにより、収益基盤の強化と収益源の多様化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、お客様から信頼され、選ばれる存在であり続けるため、当面の課題として以下の取り組みを行ってまいります。

① 人材の育成

お客様のニーズが多様化する中で、当社グループはアジア12市場の株式、米国株式、投資信託、外貨建債券等、取扱商品の多様化に加え、ソリューションサービスの提供を進めております。それに伴い営業員の商品知識・情報提供力・提案力・資産管理手法などの投資管理技術の向上がお客様より求められております。

営業員の研修や指導によって潜在能力を開発し、お客様から求められる人材像に適した人材の育成に取り組んでまいります。

② 収益基盤の強化

将来の安定的な収益源の確保のため、継続的な預り資産の増加が重要であるとと考えております。当社グループの強みでもあるアジア株式を中心として預り資産の増加に取り組み、収益基盤の強化を図ってまいります。また、当社の取引チャネルの1つであるインターネット取引を強化し、収益力の拡大を図ってまいります。

③ コンプライアンスの強化

当社グループはコンプライアンスが経営の重要課題であると認識しております。社内監査の充実、内部管理態勢の強化、適合性遵守の実践など従来の取り組みに加え、役員（執行役員含む）が各部店を分担して訪問し、倫理観、法令順守意識の向上を目的とした研修を実施するなど、コンプライアンスの強化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,105	11,137
預託金	14,400	14,020
顧客分別金信託	14,380	14,000
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	849	515
トレーディング商品	1,180	2,610
商品有価証券等	1,179	2,607
デリバティブ取引	0	3
約定見返勘定	704	1,331
信用取引資産	24,423	33,445
信用取引貸付金	23,600	33,245
信用取引借証券担保金	823	199
立替金	267	133
顧客への立替金	265	132
その他の立替金	1	0
短期差入保証金	-	120
その他の流動資産	596	603
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	51,525	63,916
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	987	1,181
器具備品（純額）	147	188
土地	2,294	2,390
その他（純額）	-	11
有形固定資産合計	3,429	3,771
無形固定資産		
ソフトウェア	15	8
その他	141	153
無形固定資産合計	157	162
投資その他の資産		
投資有価証券	17,457	17,606
退職給付に係る資産	-	411
その他	1,028	716
貸倒引当金	△447	△214
投資その他の資産合計	18,038	18,519
固定資産合計	21,625	22,454
資産合計	73,151	86,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	38	56
商品有価証券等	8	20
デリバティブ取引	30	35
信用取引負債	8,034	3,657
信用取引借入金	6,055	2,747
信用取引貸証券受入金	1,979	910
預り金	6,508	9,250
顧客からの預り金	4,813	7,617
その他の預り金	1,695	1,632
受入保証金	7,092	6,179
短期借入金	2,025	8,025
未払法人税等	107	1,870
繰延税金負債	206	139
賞与引当金	560	550
役員賞与引当金	-	62
その他の流動負債	815	924
流動負債合計	25,388	30,715
固定負債		
繰延税金負債	3,292	3,520
退職給付に係る負債	-	53
その他の固定負債	432	472
固定負債合計	3,724	4,046
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	108	161
特別法上の準備金合計	108	161
負債合計	29,222	34,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	22,399	29,703
自己株式	△1,192	△1,193
株主資本合計	37,257	44,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,671	6,699
退職給付に係る調整累計額	-	186
その他の包括利益累計額合計	6,671	6,886
純資産合計	43,928	51,447
負債・純資産合計	73,151	86,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	6,343	11,486
トレーディング損益	4,397	3,511
金融収益	405	701
その他の営業収益	231	381
営業収益計	11,377	16,081
金融費用	96	131
純営業収益	11,281	15,949
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,311	1,787
人件費	4,819	5,978
不動産関係費	866	999
事務費	1,528	1,818
減価償却費	216	149
租税公課	103	152
貸倒引当金繰入れ	△0	0
その他	654	707
販売費・一般管理費計	9,500	11,592
営業利益	1,780	4,356
営業外収益		
受取配当金	210	268
投資事業組合運用益	-	533
貸倒引当金戻入額	15	8
その他	116	149
営業外収益合計	341	959
営業外費用		
投資事業組合運用損	337	-
和解金	9	3
その他	10	1
営業外費用合計	357	5
経常利益	1,764	5,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	264	3,742
金融商品取引責任準備金戻入	15	-
負ののれん発生益	-	711
デリバティブ決済益	215	-
特別利益合計	495	4,453
特別損失		
固定資産除却損	29	-
投資有価証券売却損	234	-
投資有価証券評価損	76	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	49
その他	-	28
特別損失合計	340	77
税金等調整前当期純利益	1,920	9,686
法人税、住民税及び事業税	100	958
法人税等調整額	△9	△2
法人税等合計	90	956
少数株主損益調整前当期純利益	1,829	8,730
当期純利益	1,829	8,730

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,829	8,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,774	27
その他の包括利益合計	5,774	27
包括利益	7,604	8,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,604	8,758
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	8,050	20,748	△717	36,081
当期変動額					
剰余金の配当			△179		△179
当期純利益			1,829		1,829
自己株式の取得				△475	△475
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,650	△475	1,175
当期末残高	8,000	8,050	22,399	△1,192	37,257

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	896	—	896	36,978
当期変動額				
剰余金の配当				△179
当期純利益				1,829
自己株式の取得				△475
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,774	—	5,774	5,774
当期変動額合計	5,774	—	5,774	6,950
当期末残高	6,671	—	6,671	43,928

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	8,050	22,399	△1,192	37,257
当期変動額					
剰余金の配当			△1,426		△1,426
当期純利益			8,730		8,730
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,304	△0	7,304
当期末残高	8,000	8,050	29,703	△1,193	44,561

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,671	—	6,671	43,928
当期変動額				
剰余金の配当				△1,426
当期純利益				8,730
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27	186	214	214
当期変動額合計	27	186	214	7,519
当期末残高	6,699	186	6,886	51,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,920	9,686
減価償却費	216	149
負ののれん発生益	-	△711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	407	△36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	60
前払年金費用の増減額 (△は増加)	62	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△4
受取利息及び受取配当金	△616	△971
支払利息	96	131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△3,742
投資有価証券評価損益 (△は益)	76	-
固定資産除却損	29	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	337	△533
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△3,316	1,680
立替金の増減額 (△は増加)	884	133
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	657	270
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△682	△1,416
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	268	△445
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	120	87
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△8,518	△6,944
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△15	49
預り金の増減額 (△は減少)	1,941	1,552
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	27	17
信用取引負債の増減額 (△は減少)	3,563	△5,108
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△99	-
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,434	△1,230
その他	△8	749
小計	△1,251	△6,884
利息及び配当金の受取額	598	898
利息の支払額	△97	△133
法人税等の支払額	△54	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	△804	△6,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32	△120
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△387	△314
投資有価証券の売却による収入	479	4,459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,407
差入保証金の差入による支出	△26	△12
差入保証金の回収による収入	85	250
長期前払費用の取得による支出	△17	△40
投資事業組合からの分配による収入	-	1,018
その他	84	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	185	3,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,460	6,000
リース債務の返済による支出	△14	△5
自己株式の取得による支出	△475	△0
配当金の支払額	△184	△1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,134	4,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,812	2,031
現金及び現金同等物の期首残高	11,917	9,105
現金及び現金同等物の期末残高	9,105	11,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記連結の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

八幡証券株式会社、アイザワ・インベストメンツ株式会社、アイザワ・ベンチャー1号投資事業有限責任組合、アイザワ・ベンチャー2号投資事業有限責任組合、アイザワ3号投資事業有限責任組合

[新規] 1社

八幡証券株式会社は平成25年5月24日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を第1四半期連結会計期間の末日としているため、第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末から適用し(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を53百万円、退職給付に係る資産を411百万円計上するとともに、その他の包括利益累計額が186百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は4.32円増加しております。

(セグメント情報)

当社グループは①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の取次ぎ等、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,016.27円	1,190.22円
1株当たり当期純利益金額	40.94円	201.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,829	8,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,829	8,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,699	43,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報 (平成26年3月期 連結決算資料)

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	前年度比
委託手数料	4,822	9,188	190.5%
株券	4,787	9,028	188.6%
債券	1	0	49.2%
その他	33	158	477.9%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	71	41	59.1%
株券	69	39	56.8%
債券	1	2	183.7%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	853	1,439	168.7%
その他の受入手数料	596	816	137.0%
合計	6,343	11,486	181.1%

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	前年度比
株券	4,929	9,165	185.9%
債券	7	12	162.7%
受益証券	1,292	2,126	164.6%
その他	114	182	159.8%
合計	6,343	11,486	181.1%

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	前年度比
株券等	103	953	923.3%
債券・為替等	4,294	2,557	59.6%
債券等	1,702	902	53.0%
為替等	2,591	1,655	63.9%
合計	4,397	3,511	79.8%

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	H24. 4. 1 H24. 6. 30	H24. 7. 1 H24. 9. 30	H24. 10. 1 H24. 12. 31	H25. 1. 1 H25. 3. 31	H25. 4. 1 H25. 6. 30	H25. 7. 1 H25. 9. 30	H25. 10. 1 H25. 12. 31	H26. 1. 1 H26. 3. 31
営業収益								
受入手数料	1,168	1,120	1,440	2,613	3,626	2,797	2,866	2,196
委託手数料	791	737	1,103	2,189	3,158	2,145	2,306	1,577
引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	1	42	3	23	14	3	5	17
募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	228	198	195	231	267	447	345	379
その他の受入手数料	146	142	137	169	185	200	208	221
トレーディング損益	952	803	990	1,650	1,340	626	937	606
金融収益	101	100	87	115	164	176	175	185
その他の営業収益	3	△14	28	214	37	128	129	86
営業収益計	2,225	2,010	2,547	4,594	5,167	3,729	4,108	3,075
金融費用	22	24	25	24	35	30	30	35
純営業収益	2,202	1,985	2,522	4,570	5,132	3,699	4,078	3,039
販売費・一般管理費								
取引関係費	276	278	302	453	555	400	453	378
人件費	1,090	1,070	1,107	1,551	1,430	1,521	1,569	1,456
不動産関係費	217	212	219	217	220	247	272	258
事務費	357	352	387	430	475	454	455	433
減価償却費	59	56	49	50	37	36	31	43
租税公課	24	24	23	30	53	40	32	25
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	0	△0	0	△0	△0	0
その他	171	161	159	162	263	80	179	184
販売費・一般管理費計	2,197	2,157	2,250	2,895	3,036	2,780	2,994	2,781
営業利益	5	△171	271	1,674	2,096	918	1,083	257
営業外収益	169	41	69	60	179	542	160	77
営業外費用	73	114	12	157	2	△0	3	0
経常利益	101	△244	329	1,578	2,273	1,461	1,241	334
特別利益	231	233	△0	31	4,452	1	—	0
特別損失	109	222	△99	106	73	△15	△3	23
税金等調整前四半期純利益	222	△232	428	1,502	6,652	1,478	1,244	311
税金費用	14	1	1	73	459	406	137	△47
四半期純利益	207	△234	426	1,429	6,192	1,072	1,106	359

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,867	8,513
預託金	14,400	12,920
顧客分別金信託	14,380	12,900
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	1,180	2,593
商品有価証券等	1,179	2,590
デリバティブ取引	0	3
約定見返勘定	704	1,065
信用取引資産	24,423	31,542
信用取引貸付金	23,600	31,347
信用取引借証券担保金	823	194
立替金	266	133
顧客への立替金	265	132
その他の立替金	1	0
短期貸付金	480	-
前払金	0	3
前払費用	75	75
未収入金	36	17
未収収益	409	445
その他の流動資産	5	2
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	50,849	57,311
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	882	929
器具備品（純額）	140	160
土地	2,184	2,181
有形固定資産合計	3,207	3,271
無形固定資産		
借地権	113	113
ソフトウェア	15	8
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	153	145

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,908	16,557
関係会社株式	600	5,655
その他の関係会社有価証券	756	497
出資金	2	2
長期貸付金	186	-
従業員に対する長期貸付金	40	29
長期差入保証金	339	285
長期前払費用	20	44
前払年金費用	130	122
長期立替金	253	205
その他	86	87
貸倒引当金	△447	△214
投資その他の資産合計	18,878	23,271
固定資産合計	22,238	26,689
資産合計	73,087	84,000
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	38	56
商品有価証券等	8	20
デリバティブ取引	30	35
信用取引負債	8,034	3,427
信用取引借入金	6,055	2,532
信用取引貸証券受入金	1,979	894
預り金	6,508	8,477
顧客からの預り金	4,813	6,985
その他の預り金	1,695	1,492
受入保証金	7,092	5,888
短期借入金	2,025	10,025
未払金	537	585
未払費用	224	209
未払法人税等	105	613
賞与引当金	560	510
役員賞与引当金	-	60
その他の流動負債	49	64
流動負債合計	25,177	29,917
固定負債		
繰延税金負債	3,407	3,361
長期預り金	217	239
長期未払金	209	209
固定負債合計	3,835	3,810
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	108	159
特別法上の準備金合計	108	159
負債合計	29,121	33,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	187	187
資本剰余金合計	8,050	8,050
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	3,000
買換資産土地圧縮積立金	135	135
別途積立金	13,870	14,870
繰越利益剰余金	2,408	7,626
利益剰余金合計	22,616	28,834
自己株式	△1,192	△1,193
株主資本合計	37,474	43,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,492	6,420
評価・換算差額等合計	6,492	6,420
純資産合計	43,966	50,113
負債・純資産合計	73,087	84,000

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	6,343	10,518
委託手数料	4,822	8,542
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	71	41
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	853	1,184
その他の受入手数料	596	750
トレーディング損益	4,397	3,496
金融収益	405	672
営業収益計	11,146	14,687
金融費用	96	137
純営業収益	11,049	14,550
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,310	1,707
人件費	4,819	5,533
不動産関係費	887	929
事務費	1,523	1,738
減価償却費	207	128
租税公課	99	131
貸倒引当金繰入れ	△0	0
その他	648	684
販売費・一般管理費計	9,496	10,854
営業利益	1,552	3,695
営業外収益		
不動産賃貸料	28	29
受取配当金	210	263
投資事業組合運用益	-	474
貸倒引当金戻入額	15	7
その他	102	134
営業外収益合計	356	909
営業外費用		
投資事業組合運用損	135	-
和解金	9	3
その他	10	1
営業外費用合計	155	5
経常利益	1,753	4,599

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	264	3,742
金融商品取引責任準備金戻入	15	-
デリバティブ決済益	215	-
特別利益合計	495	3,742
特別損失		
固定資産除却損	29	-
投資有価証券売却損	234	-
投資有価証券評価損	76	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	50
その他	-	28
特別損失合計	340	78
税引前当期純利益	1,909	8,263
法人税、住民税及び事業税	99	621
法人税等調整額	△9	△2
法人税等合計	89	619
当期純利益	1,819	7,644

6. 補足情報 (平成26年3月期 個別決算資料)

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	前年度比
委託手数料	4,822	8,542	177.1%
株券	4,787	8,386	175.2%
債券	1	0	49.2%
その他	33	154	465.3%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	71	41	58.9%
株券	69	39	56.7%
債券	1	2	175.5%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	853	1,184	138.8%
その他の受入手数料	596	750	125.8%
合計	6,343	10,518	165.8%

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	前年度比
株券	4,929	8,516	172.8%
債券	7	11	146.7%
受益証券	1,292	1,808	140.0%
その他	114	182	159.8%
合計	6,343	10,518	165.8%

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)	前年度比
株券等	103	948	918.2%
債券・為替等	4,294	2,547	59.3%
債券等	1,702	892	52.4%
為替等	2,591	1,655	63.9%
合計	4,397	3,496	79.5%

(3) 株式売買高 (先物取引等除く)

(単位：百万株・百万円)

区分	前事業年度		当事業年度		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	6,897	1,678,552	6,647	2,758,060	96.4%	164.3%
自己	687	351,124	323	277,188	47.0%	78.9%
委託	6,210	1,327,427	6,324	2,480,871	101.8%	186.9%
委託比率	90.0%	79.1%	95.1%	89.9%		
東証シェア	0.31%	0.18%	0.26%	0.17%		
1株当たりの委託手数料	0円77銭		0円75銭			

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

区分		前事業年度	当事業年度	前年同期比
引受高	株券 (株数)	1	1	71.2%
	株券 (金額)	5,933	1,601	27.0%
	債券 (額面金額)	688	623	90.6%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—
の募集 取扱 売高出 ※し	株券 (株数)	1	1	71.2%
	株券 (金額)	5,934	1,601	27.0%
	債券 (額面金額)	20,847	6,453	31.0%
	受益証券 (額面金額)	338,932	638,195	188.3%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

区分		前事業年度	当事業年度
基本的項目 (A)		36,912	42,827
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,492	6,420
	金融商品取引責任準備金等	108	159
	一般貸倒引当金	1	1
	計 (B)	6,602	6,581
控除資産 (C)		7,672	11,913
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		35,842	37,495
リスク相当額	市場リスク相当額	2,738	2,999
	取引先リスク相当額	754	771
	基礎的リスク相当額	2,190	2,726
	計 (E)	5,683	6,498
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		630.6%	577.0%

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	H24. 4. 1 H24. 6. 30	H24. 7. 1 H24. 9. 30	H24. 10. 1 H24. 12. 31	H25. 1. 1 H25. 3. 31	H25. 4. 1 H25. 6. 30	H25. 7. 1 H25. 9. 30	H25. 10. 1 H25. 12. 31	H26. 1. 1 H26. 3. 31
営業収益								
受入手数料	1,168	1,120	1,440	2,613	3,626	2,459	2,507	1,924
委託手数料	791	737	1,103	2,189	3,158	1,915	2,057	1,409
引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	1	42	3	23	14	3	5	17
募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	228	198	195	231	267	361	257	298
その他の受入手数料	146	142	137	169	185	178	186	199
トレーディング損益	952	803	990	1,650	1,340	622	929	603
金融収益	101	100	87	115	164	165	165	176
営業収益計	2,221	2,025	2,519	4,379	5,130	3,248	3,603	2,704
金融費用	22	24	25	24	35	30	33	38
純営業収益	2,199	2,000	2,494	4,355	5,095	3,218	3,570	2,666
販売費・一般管理費								
取引関係費	275	278	302	453	554	370	424	356
人件費	1,090	1,070	1,107	1,551	1,430	1,380	1,414	1,307
不動産関係費	222	218	223	222	226	226	238	237
事務費	356	351	386	429	473	428	429	406
減価償却費	57	54	47	48	35	28	28	36
租税公課	23	23	22	29	51	27	28	23
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	0	△0	0	△0	△0	0
その他	169	159	158	160	261	74	172	175
販売費・一般管理費 計	2,195	2,156	2,248	2,895	3,035	2,538	2,736	2,544
営業利益	3	△156	245	1,460	2,060	680	833	121
営業外収益	173	45	72	63	201	291	240	175
営業外費用	78	93	△0	△16	2	△0	2	0
経常利益	98	△203	318	1,540	2,259	972	1,071	296
特別利益	231	233	△0	31	3,740	1	—	0
特別損失	109	222	△99	106	73	△15	△3	23
税金等調整前四半期純利益	219	△192	417	1,465	5,927	988	1,074	273
税金費用	14	1	1	72	459	108	67	△16
四半期純利益	204	△194	416	1,392	5,467	880	1,006	289